

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

娯楽施設における照明設備の更新（LED化）

プロジェクト 実施者名	株式会社大原興商
----------------	----------

妥当性確認申請日 2015年2月2日

プロジェクト登録申請日 2015年3月2日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ)
	カブシキガイシャオオハラコウショウ 株式会社大原興商
住所	千葉県木更津市請西一丁目24番29号

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	娯楽施設における照明設備の更新（LED化）	
目的	照明設備を消費電力が少なく寿命が長いLED照明に変更することにより、事業所全体の省エネルギー化を図りCO2排出量削減に寄与する。	
概要（削減方法）	消費電力が大きいメタルハライドランプを用いたダウンライトや蛍光灯タイプのベースライト等の照明設備をLED照明に更新する。LED化で消費電力を大幅に削減することにより、省エネルギー化、CO2排出量削減を図る。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社大原興商 プラザ Do 富津店
	住所	千葉県富津市青木1-3-2

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

設備種別	台数	メーカー	型番	出力
ダウンライト	484	(株)アーチシステム	AA-1236-70CDMR	70W
ダウンライト	144	(株)アーチシステム	AA-1203N-FX	75W
ダウンライト	226	(株)アーチシステム	TD-1240W	70W
ダウンライト	6	(株)遠藤照明	ED-4399WA	70W
ダウンライト	33	(株)アーチシステム	TD-1503W	50W
間接照明	96	DN ライティング(株)	SAL-S3-1500A	43W
ダウンライト	50	(株)アーチシステム	TD-1014W	57W
ダウンライト	38	(株)アーチシステム	AA-6005-42L	42W
ダウンライト	21	(株)アーチシステム	AA-6005-42L	42W
ダウンライト	8	松下電工(株)	NFT41771	42W
ダウンライト	59	ヤマギワインターナショナル	MT1. 5ESHI/2-L7T/Y1	150W
電球型蛍光 ランプ吊下型	12	YAMADA	PF-2359	117W
蛍光灯 ブラケット	17	(株)遠藤照明	EB-2400WT	42W
ダウンライト	3	(株)遠藤照明	EK-8087S	20W
ダウンライト	40	YAMADA	BH-2056	150W
ダウンライト	15	ヤマギワ	B3KH-96B6-1BSW	150W
アウトドア スポット	53	コイズミ照明(株)	AUN940356	150W
蛍光灯(トラフ)	14			40W
蛍光灯(逆富士型)	27			80W
	1346			

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

設備種別	台数	メーカー	型番	出力
LED 照明	484	(株)遠藤照明	ERD2682W	31.4W
LED 照明	144	(株)遠藤照明	ERD2497W	14.2W
LED 照明	226	(株)遠藤照明	ERD2538W	22.8W
LED 照明	6	(株)遠藤照明	ERD2239W	31.4W
LED 照明	33	(株)遠藤照明	ERD2145W	14.2W
LED 照明	96	(株)遠藤照明	ERX9330S	13.6W
LED 照明	50	(株)遠藤照明	ERD2532W	22.8W
LED 照明	38	(株)遠藤照明	ERD2521W	17.6W
LED 照明	21	(株)遠藤照明	ERD2502W	14.2W
LED 照明	8	(株)遠藤照明	ERD2520W	17.6W
LED 照明	59	(株)遠藤照明	ERD2058W	41.6W
LED 照明	12	(株)東芝	LDA-6L-H-E17/S	5.6W
LED 照明	17	(株)遠藤照明	ERB6113WA	18.2W
LED 照明	3	(株)遠藤照明	ERB6173K	6.7W
LED 照明	40	(株)遠藤照明	ERB6029W	41.6W
LED 照明	15	(株)遠藤照明	ERB6015S	62.3W
LED 照明	53	(株)遠藤照明	ERS3415S	62.3W
LED 照明	14	(株)遠藤照明	ERK9114W	13.1W
LED 照明	27	(株)遠藤照明	ERK9109W	26.2W
合計	1346			

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-006 ver.1.1
	方法論名称	照明設備の導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ベースラインの照明設備よりも省電力の照明設備を導入する。また、更新前設備の情報があり、使用期間が法定耐用年数の2倍を超えていない。 以上より本条件に適合する。
条件2	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件3	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2015年3月2日 ～ 2021年3月31日 (6年1ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	22.7 t-CO2	8.1 t-CO2	14 t-CO2
	2015年度	276.7 t-CO2	98.0 t-CO2	178 t-CO2
	2016年度	276.7 t-CO2	98.0 t-CO2	178 t-CO2
	2017年度	276.7 t-CO2	98.0 t-CO2	178 t-CO2
	2018年度	276.7 t-CO2	98.0 t-CO2	178 t-CO2
	2019年度	276.7 t-CO2	98.0 t-CO2	178 t-CO2
	2020年度	276.7 t-CO2	98.0 t-CO2	178 t-CO2
	合計	1682.9 t-CO2	596.1 t-CO2	1,082 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	総務課 課長
モニタリング担当者 ※1	総務課

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・店舗稼働時間（点灯時間）および営業日の把握・照明設備の仕様書の管理
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。